令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食食材高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和8年4月から令和9年3月分までの中学校給食費を全額免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費（令和8年4月分から令和9年3月分までの中学校給食費に係る保護者負担分に充当。教職員分は除く。） ③1・2年623人×単価350円×185回、3年323人×単価350円×182回　　計57,001千円（援助費・奨励費3,914千円除く） ④学校給食費を負担する町立中学校生徒の保護者	R8.4	R9.3